

番号/会場	題目	座長および話題提供者
研-1 大講義室 G2210	巨大地震災害 今、土木技術者は何をすべきか？ 巨大地震災害への対応特別委員会	座長 濱田 政則 話題提供者 岩田知孝 沢田俊明 西川孝夫 西村昭彦 盛川 仁
	早稲田大学理工学部教授 京都大学防災研究所教授 愛知県防災局防災課主幹 東京都立大学建築学科教授 (株)JR総研エンジニアリング代表取締役副社長 東京工業大学総合理工学研究科助教授	
内閣府が平成15年5月に策定した「東海地震対策大綱」、また、策定中の東南海・南海地震対策の大綱では、阪神・淡路大震災を上回る規模の大震災を想定している。一方、阪神淡路大震災以降の防災性向上に関する研究成果には目覚ましいものがあり、地震被害を低減させる土木技術者のさらなる貢献が期待されている。この点を踏まえ土木学会は「巨大地震災害への対応特別委員会」を新たに発足させ、日本建築学会・日本地震学会等の他学会の協力を得て、包括的な調査研究活動を開始した。本研究討論会では、「土木技術者が今何をすべきか」という視点で、特別委員会の活動を紹介し、今後の調査研究の進め方について幅広く討議する。		
研-2 大講義室 G2110	日本の土木技術のグリーン化は どれだけ進化したか？ 環境工学委員会 環境システム委員会 地球環境委員会	コーディネーター 松井三郎 司会 米田 稔 話題提供者 森本幸裕 嘉田良平 上野成三 島谷幸宏 栗田守朗 パネラー 山田謙二 盛岡 通 青山俊介
	京都大学地球環境学堂教授、環境工学委員会委員長 京都大学工学研究科助教授、環境工学委員会幹事 京都大学地球環境学堂景観生態保全論分野教授 UFJ総合研究所研究開発本部顧問 大成建設(株)技術センター土木技術研究所チームリーダー 九州大学工学研究院環境都市部門教授 清水建設(株)技術研究所社会基盤技術センター 主席研究員 鹿島建設(株)関東支店長野営業所所長 大阪大学工学研究科環境工学専攻教授、環境システム委員会顧問 (株)エックス都市研究所代表取締役、地球環境委員会委員長	
近年、環境重視の傾向は土木技術のあらゆる分野で進みつつある。本研究討論会では、土木技術が対象とする様々な分野(森林、水田、水産、河川、材料、地盤などに関係した分野)におけるグリーンテクノロジーと呼ぶにふさわしい技術の内容、変遷過程、問題点などについての数名の講師による講演と、それに続く環境系3委員会委員長・顧問らと交えたパネルディスカッションによって、現在のさまざまな分野の土木技術が、どれだけ環境を取り込んできているかを概観し、分野を越えた横のつながりを認識することによって、土木技術の今後のさらなるグリーン化の方向について議論する。		
研-3 10号館 G2208	火山噴火に備えて —富士山噴火と都市災害— 地盤工学委員会火山工学研究小委員会	座長 高橋和雄 話題提供者 荒牧重雄 富田陽子 中田節也 山里 平 平田登基男 安養寺信夫
	長崎大学工学部社会開発工学科教授、地盤工学委員会火山工学研究小委員会委員長 東大名誉教授・富士山ハザードマップ検討委員会委員長 国土交通省富士砂防事務所長 東京大学地震研究所 気象庁 鹿児島高専土木工学科 (財)砂防・地すべり技術センター	
火山工学研究小委員会では、1991年に発生した雲仙普賢岳の火山噴火災害を契機とし、火山噴火に対する研究や土木の分野での実践的な対応策を検討してきた。2002年には「火山とつきあう」を出版し、土木工学の視点から見た火山の一般啓蒙を図った。この間には岩手山における噴火兆候と防災対応、有珠山、三宅島の噴火災害などが起こり、社会的にも火山に対する認識が高まった。2000年に富士山直下において低周波地震の発生回数が増加したことにより、富士山火山ハザードマップの検討が国レベルで開始され、大きな関心を呼んでいる。富士山はわが国の象徴的な火山であり、年間数千万人の観光客などが訪れることもあり、地元のみならずマスコミにも取り上げられて注目されている。 一方、富士山麓にはわが国の動脈たる東海道新幹線や東名高速道が横断しており、噴火の際の影響は広範囲に及ぶと想定される。1707年の宝永噴火のような大規模なスコリア噴火が発生した場合に、降灰の影響が首都圏に及ぶことが想定されている。このようにちやう密な社会インフラに対する火山噴火の影響は世界的にも例がなく、火山学や災害科学などの理学的側面だけでなく社会・経済活動に関連する土木工学においても取り組むべき課題は多い。 以上のような課題に対しては、火山噴火現象を正しく理解し、その影響を的確に予測した上で、適切なハード・ソフト両面からの対応策をとる必要がある。本研究討論会ではこれまでに取り組んできた火山工学を発展させ、総合的視点から噴火による都市型火山災害への対策の在り方と課題について、富士山噴火を対象として議論し、土木工学が担うべき役割を明確化しようとするものである。		
研-4 10号館 G2209	水理学の使命と役割 —21世紀の水理学を考える— 水工学委員会	座長 小松利光 話題提供者 楠田哲也 清野聡子 碓山恵子 辻本哲郎 田中 仁
	九州大学 九州大学 東京大学 北海道工業大学 名古屋大学 東北大学	
社会情勢の変化や関連科学技術のめざましい発展に呼応して、水理学が直接・間接に関わるべき対象は拡大し、物理現象としての水の流れに関わるさまざまな問題に対処するいわゆる水理学の従来の枠を越えて、水理学に関係する技術者・研究者に委ねられた課題は極めて多種多様となっています。この様な背景から、水理委員会は2003年にその名称を「水工学委員会」と変更しました。水理学に関わる現在の状況を総括し、異分野の話題提供者も交えて水理学の今後果たすべき使命と役割を議論します。		
研-5 10号館 G2310	岩盤工学への期待 —社会の新しいニーズに 岩盤工学はどこまで応えられるか— 岩盤力学委員会特別小委員会	座長 西脇芳文 話題提供者 大津宏康 吉岡正和 織山 純 大槻英夫 近久博志 清水 満
	東電設計(株)、岩盤力学委員会副委員長 京都大学国際融合創造センター融合部門教授 高エネルギー加速器研究機構教授 石油天然ガス・金属鉱物資源機構参与 日本原燃理事 飛鳥建設技術研究所所長 東日本旅客鉄道建設工事部構造技術センター課長	
昨今の成熟した社会の到来により、大規模プロジェクトの減少や岩盤工学へのニーズの変化など岩盤工学を取り巻く環境は大きく変化している。前者では、先細りの国内から国際市場への参入、後者では、建設から維持管理への技術転換が課題となる。また、岩盤を対象とする工学分野は、土木分野に限らず建築、エネルギー、環境など多岐に亘っており、それぞれの分野で異なった視点から岩盤を捉えている。そこで、本討論会では、今後の「岩盤工学への期待」について、いろいろな分野のパネラーの視点から話題提供を行い、会場の土木技術者との意見交換を通して、今後の岩盤力学・岩盤工学の活性化を図るための方向性について討議を行う。		

番号/会場	題目	座長および話題提供者
研-6 10号館 G2311	すべりに触れる ～路面のすべりの見方・捉え方～ 舗装工学委員会	座長 齊藤和夫 話題提供者 八谷好高 岳本秀人 神谷恵三 玉井昭典 山口 健 室蘭工業大学建設システム工学科 国土交通省国土技術政策総合研究所 (独)北海道開発土木研究所維持管理研究室 日本道路公団 試験研究所 金亀建設(株)技術営業部 (株)ブリヂストンタイヤ材料開発部材料技術・評価 法ユニット
	<p>路面のすべり摩擦は、人々の日常生活と密接に係わっており、人と車が安全かつ快適に移動するためには欠くことのできない存在である。一方、すべり状況の判断は、目視では困難なことから、一般にはすべり摩擦抵抗測定装置により行われている。路面のすべり状態を正確に測定し、理解することは、道路利用者にとっては安全性・快適性を確保する上で重要であり、道路管理者にとっては舗装のパフォーマンスやライフサイクルコストを検討する上で必要不可欠である。討論会においては、すべり測定、車の挙動への影響、路面管理など様々な見地から、それらの国際的動向を踏まえた路面とすべり問題について討議を行う。</p>	
研-7 10号館 G2408	近代木橋の今とこれから —その実績と将来展望— 鋼構造委員会・木橋技術小委員会	座長 本田秀行 話題提供者 有馬孝禮 薄木征三 遠藤和重 植野芳彦 久保田努 金沢工業大学、木橋技術小委員会委員長 宮崎県木材利用技術センター、東京大学名誉教授 秋田大学工学資源学部 国土交通省 道路局 (株)長大 (株)長野技研
	<p>近年、地球温暖化防止や資源循環型社会形成の観点から木材利用の関心が高まっているが、わが国では、集成材などの木質材料を使用した近代木橋の建設が始まって以来、約15年間に木歩道橋や木車道橋が多数架設されている。最近では、鋼やFRPとのハイブリッド型断面や、集成材主桁の接合にプレストレスを用いるなど新技術による近代木橋の実績も増え、世界最大のキングポストトラス形式の車道橋なども建設されている。本討論会では、こうした近代木橋に関する設計基準や点検・補修等の維持管理基準などの現状と課題を明らかにするとともに、なぜ今木材なのか、木橋のCO2固定効果、LCA評価、LCC評価など、環境問題やコスト問題などの観点も取り入れ、近代木橋のあり方や将来展望について討議する。</p>	
研-8 10号館 G2409	アルカリ骨材反応の今 —鉄筋破断の重み— コンクリート委員会 アルカリ骨材反応対策小委員会	座長 宮川豊章 話題提供者 石橋忠良 塚越勝宏 鳥居和之 中谷昌一 西岡敬治 箕島弘二 京都大学大学院工学研究科教授 東日本旅客鉄道株式会社構造技術センター 所長 NHK京都放送局 金沢大学工学部教授 国土交通省国道防災課保全企画官 阪神高速道路公団保全施設部保全企画課課長 大阪大学工学研究科機械システム工学専攻教授
	<p>近年、アルカリ骨材反応によるコンクリートの膨張によって、鉄筋コンクリート構造中の鉄筋の曲げ加工部や圧接継手箇所の一部で鋼材が破断している事例が複数確認された。コンクリート委員会では、事態の重要性および緊急性に鑑み、アルカリ骨材反応対策小委員会を設置して検討を開始し、実務上の対応が急務であった鉄筋破断が生じた構造物の安全性について、土木学会誌平成15年9月号において中間報告を行った。しかし、残る検討課題は多く、マスメディアの関心も高い。討論会では、現状を概観しつつ、鉄筋破断の実態とメカニズム、効率的な点検手法、対策実施時期の判定基準、損傷の程度に応じた適切な補修・補強方法などについて議論する。</p>	
研-9 10号館 G2505	深部地質環境の把握に係わる 調査技術について 原子力土木委員会	座長 大西有三 話題提供者 木方建造 小出 馨 佐々木泰 寺田賢二 吉村公孝 京都大学 電力中央研究所 核燃料サイクル開発機構 日本原燃(株) 原環センター(元東京電力(株)) 原環センター
	<p>放射性廃棄物のうち高レベル放射性廃棄物については、その処分実施主体において概要調査地区を選定するために「公募」を開始している。放射性廃棄物処分事業における処分地選定プロセスのうち、次段階以降(精密調査地区選定段階以降)においては、現地調査を実施することができる。現地調査においては、対象地域の深部地質環境を把握するために様々な調査を実施すると思われる。本討論会では、深部地質環境の把握に係わる調査技術の現状や今後の方向性について、話題提供者を招き、議論することとする。</p>	
研-10 10号館 G2506	インフラ施設の品質と設計の著作物性 コンサルタント委員会	座長 駒田智久 話題提供者 佐藤正則 小川総一郎 柘木洋子 コンサルタント委員会前委員長、日本技術開発 日刊建設工業新聞社 清水建設(株) アジア航測(株)
	<p>社会資本の整備は、その「量」になお課題を残しつつも「質」の時代に変化してきている。この社会資本の品質を最初の段階で支えるのは、必要な機能の明確化とその機能を実現する施設の机上での具体化、すなわち「設計」である。設計は、創造的な知的生産行為であり、その調達や遂行にあたっての制約は、それを担保するものであることが必要である。設計成果に対する知的所有権の付与はその一つである。ここでは、わが国が進めている「知的財産立国」政策の中、インフラ施設の品質を支えるものとしての設計の著作物性について各々から考える。</p>	
研-11 10号館 G2507	サステナブルモビリティに向けた 鉄道のグランドデザイン 構造工学委員会・鉄道構造小委員会	座長 石田 誠 話題提供者 太田勝敏 阿部和久 岡村美好 吉村彰芳 角 知憲 松浦章夫 (財)鉄道総合技術研究所鉄道力学研究部軌道力 東洋大学国際地域学部・国際地域学科 新潟大学工学部建設学科 山梨大学大学院医学工学総合研究部工学学域社会システム工学系 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 九州大学工学研究院環境都市部門 芝浦工業大学大学院工学研究科
	<p>現在、日本の鉄道は旅客輸送において三大都市で50%、東京一大阪間では70%を占めるなど必須の役割を果たしており、シェアにおいては減少傾向を見ているものの、駅を中心としたコミュニティの形成など社会の活力に対する役割に加え、地球環境の中で持続可能な(サステナブル)な交通システムとして、より一層の発展が期待されている。鉄道構造小委員会においては、2025年における社会と技術の状況を展望し、21世紀にふさわしい我が国の鉄道の将来像とこれに対応した研究開発のグランドデザインについて提言し、現在急速に発展を見つつある新材料、新エネルギー技術、IT技術等を背景に、運営・保守・建設コストの低減、さらなる速達性と安全性、柔軟で魅力的な輸送サービスを実現する可能性を示した。本研究討論会においては、各分野における意欲ある研究者の参加を得て、現存する鉄道システムを革新し、他交通機関を含め総合的な真のサステナブルモビリティを実現する研究の方向に関して活発な討議を行いたい。</p>	
研-12 9号館 G3102	土木学会初代会長古市公威についての パネル展とトークショー 土木図書館委員会	座長 松浦茂樹 話題提供者 松浦茂樹 神吉和夫 小野田滋 北河次次郎 原口征人 藤井三樹夫 東洋大学国際学部教授 東洋大学国際学部教授 神戸大学 日中鉄道友好推進協議会 文化庁 北海道開発技術センター 水環境研究所
	<p>本年は土木学会初代会長古市公威の生誕150周年にあたり、土木図書館委員会は土木史研究委員会と共同で古市研究を進め、本年10月に土木学会から『古市公威とその時代』の出版を予定している。古市は周知のように、1875(明治8)年フランスにわたりエコールサントラル等で勉学した後、内務省に入った。1886(明治19)年には帝国大学工科大学学長となり、兼任で内務省土木技監・土木局長を務めた。1898(明治31)年には大学・内務省とも辞職したが、すぐに通信次官に任ぜられ、この後、鉄道作業局長官、京釜鉄道株式会社総裁として日本、朝鮮半島で鉄道建設を推進した。その後工学界、工業界の長老として、万国工業会議会長などの重職を歴任した。この古市の活躍をパネル展で紹介するとともにトークショーを行うものである。</p>	

番号/会場	題 目	座長および話題提供者
研-13 9号館 G3201	土木産業における人材育成と教育 教育企画・人材育成委員会	座長 松井 保 話題提供者 池田駿介 小林康昭 見附敬三 吉川正嗣 福井工業大学教授 東京工業大学大学院理工学研究科教授 足利工業大学工学部教授 日本建設コンサルタント(株)環境マネジメント部長 国際航業(株)国土空間情報部部長
研-14 9号館 G3202	技術者倫理教育を論ずる！ 継続教育実施委員会 教育企画・人材育成委員会倫理教育小委員会	座長 川島一彦 話題提供者 高橋 裕 大島一哉 伊藤喜栄 山田邦博 西村隆司 片山功三 東京工業大学大学院教授／継続教育実施委員会 前委員長、倫理教育小委員会委員長 国連大学上席学術顧問／土木学会倫理規定制定 委員会委員長 (株)建設技術研究所代表取締役社長／継続教育 実施委員会委員長、倫理教育小委員会前委員 大成建設(株)常任監査役／倫理教育小委員会委 国土交通省大臣官房技術調査課技術企画官／平 成16年度会長提言特別委員会 日経コンストラクション編集長 土木学会技術推進機構企画部長
研-15 9号館 G3203	安全教育的現状と今後の課題 安全問題研究委員会	座長 花安繁郎 話題提供者 岡崎雅好 中山隆弘 北条哲男 新井 充 小松原明哲 菅原進一 (独)産業安全研究所／安全問題研究委員会委員 清水建設(株)土木東京支店副支店長 広島工業大学建設工学科教授 ものづくり大学建設技能工学学科教授 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授 早稲田大学理工学部経営システム学科教授 東京理科大学総合研究所教授
研-16 9号館 G3301	インフラ整備におけるNPO活動の 現状と課題 ～新しい公共の一角を担う NPOのあり方とは～ 建設マネジメント委員会	座長 渡邊法美 話題提供者 伊貝星治 山根真知子 寺元博昭 佐藤 修 高知工科大学助教授 (株)イチテック代表取締役社長、NPO法人グラウン ドワーク東海理事長 特定非営利法人 NPO事業サポートセンター 理事 国土交通省国防防災課企画専門官 (株)遺棄化学兵器処理機構 業務部長
研-17 9号館 G3302	土木分野における技術基準の国際化対応 —国際標準化への アクションプランについて— ISO対応特別委員会	座長 長瀬重義 話題提供者 藤野陽三 村田 修 北澤杜介 小池 剛 ISO対応特別委員会委員長、愛知工業大学 東京大学大学院 鉄道総合技術研究所 国土技術政策総合研究所 国土交通省大臣官房技術調査課
研-18 9号館 G3303	今こそ転換の時： 社会基盤の政策マネジメントの新展開 土木計画学研究委員会	座長 石田東生 話題提供者 福岡捷二 徳山日出男 塚田幸広 堀田昌英 筑波大学 中央大学 国土交通省 国土交通省 東京大学
研-19 9号館 G3401	災害—そのとき土木技術者の役割は 建設技術研究委員会	座長 坂本 宏 話題提供者 天野竹行 前田増夫 松尾一郎 建設技術研究委員会委員長 NPO愛知ネット代表理事 元兵庫県土木部長 (株)建設技術研究所 社会システム部防災室長
研-20 9号館 G3402	景観法をどう使う？ —景観整備新時代の行動計画— 景観・デザイン委員会	座長 佐々木葉 話題提供者 高橋 徹 筒井祐治 羽根博之 武藤隆晴 早稲田大学理工学部社会環境工学科教授 高橋徹都市建築設計工房主宰まちづくりNPO「ぎ 国土交通省中部地方整備局 豊田市都市整備部都市整備課 岐阜県郡上市基盤整備部建設政策課

現行の公共事業は、国民から厳しく批判されている。批判は、言い換えれば、成熟社会における社会資本整備のあるべき姿を求めていると解釈できる。したがって、社会資本整備を支える土木産業界の役割は変化することが求められているのであるが、現実には従前の延長上で議論がされている。この結果、公共事業を支える土木産業界は元気が出ない。土木産業界を支えるのは、高校、高专、専門学校、大学大学院の教育機関グループ、教育された人を受け入れる企業、官庁などで構成される実施機関グループである。各機関の役割の変化を客観的に見直し、技術者のキャリアパスを見据えた人材育成サイクルを考えたい。

近年、企業経営者や技術者の倫理観の欠けによる事件・事故が続発しています。指示されたことを盲目的に行うのではなく、自らの行動の適否を技術者の倫理に照らして自ら判断できるか否かが、個人のみならず組織としての盛衰の鍵を握っていると言っても過言ではありません。土木学会では、1999年に「土木技術者の倫理規定」を制定しました。また、定款を改正し、土木技術者の資質の向上を学会の目的に加え、平成13年度には「継続教育制度」を創設しました。そこでは、技術者倫理教育は基礎共通分野の重要課題と位置付けられています。この研究討論会では、高等教育機関や民間企業等における技術者倫理教育の現状と課題について論じていただき、あるべき姿を模索します。

安全問題研究委員会（安全教育的小委員会）では、日本学術会議安全工学専門委員会との合同の下に、産業界を始め各分野で実施されている安全教育的の実態とそこでの問題点を明らかにするための調査・研究を進めてきております。本研究討論会では、建設業での安全教育的の実態調査を中心に、これまでの調査成果を発表するとともに、各分野での識者とともに今後の安全教育的のあり方に関する討議を行うことを考えております。皆様の積極的なご参加をお待ちいたしております。

平成10年12月1日より施行された「特定非営利活動促進法」により、NPOに対する社会的関心が高まっている。しかし、インフラ整備に関連するNPOの多くは試行錯誤的に活動を行っており、NPOが果たすべき役割、効果的・効率的な運営方法、行政との連携方法等は必ずしも明らかになっていないと考えられる。本討論会は、多方面に亘る識者をパネリストに迎えインフラ整備におけるNPO活動の現状と課題を整理し、インフラとNPOとの関わり、および新しい公共の一角を担うNPOのあり方を検討する。

わが国の土木分野における代表的な技術基準として、道路橋示方書、鉄道構造物等設計標準、港湾の施設の技術上の基準などがある。一方、ISOによる土木分野の技術基準に関する国際標準化活動が活発化してきている。WTO/TBT協定では、加盟国が強制規格又は任意規格を策定するにあたり、国際規格を基礎とすることを義務づけている。本討論会では、わが国の各機関における技術基準の内容や日本工業標準調査会で策定中の国際標準化へのアクションプランについて紹介するとともに、これらの技術基準に求められる国際化対応について討論する。

社会基盤にかかわる政策及び計画・事業スキームに関する現在及び将来の基本的な課題を抽出し、オープンな議論の場を設け、各種の立場を超えた真摯な意見交換を促進する。

平成15年に発生した東北、北海道の震度6を超える地震、近年増加する都市型洪水、私たちは常に自然災害のリスクを背負って暮らしている。阪神・淡路大震災から来年で10年が過ぎる。ここで、大震災直後から中長期に渡って、土木技術者はどう動いたか、改めて考えてみたい。災害発生後の市民の命、財産を守るために土木技術者は、いつ何をすべきか。又、組織（官庁、大学、コンサル、ゼネコン）としてどんな役割ができるか。事後対策の観点から、パネリストと共に会場で討論したい。

「美しい国づくり政策大綱」以降、「景観法」の策定、景観形成促進事業の推進など、景観整備の新たな時代が始まりました。「観光立国」の名の下に産業投資としての景観整備という考え方も流布し、地域の個性を活かすため、何を、どのように整備するのか、その力量が問われています。法も制度も補助金も地域づくりの明確なビジョンと景観デザインの技量がなければ実を結びません。そこで、すでに独自性の高い景観づくりを実践しておられる実務者の方々にその取り組みを御紹介頂き、景観法をはじめとする諸制度や財源、さらには人材をどのように活用していくのか戦略を伺い、会場の皆様とともに景観整備新時代の実践的な行動計画を議論いたします。

番号/会場	題目	座長および話題提供者
研-21 9号館 G3403	新しい土木工学のパラダイムと 土木技術者の使命 -New Paradigm of Civil engineering and Mission of Civil engineers- 国際委員会	座長 草柳俊二 高知工科大学、国際委員会委員長 討論者 田崎忠行 (財)道路システム高度化推進機構 専務理事 廣谷彰彦 建設コンサルタンツ協会 常務理事 那須清吾 高知工科大学 Prof.Chern Jenn-Churn CICHE会長、台湾 Mr.In-Kuin Kim KSCE副会長、韓国 Prof.Taweep Chaisomphob タイ工学会理事会メンバー、タイ
<p>現在、日本は、国際化、高度情報化、少子・高齢化といった、急速な社会環境変化が発生している。こういった変化に伴い、さまざまな社会システムの変革が必要となってきた。土木学会は“社会への貢献と連携機能の充実”を柱とした行動指針JSE2005を発表した。そして市民の意識や社会の問題を把握し、適切な社会資本サービスと空間利用に関する解決策を提示してゆくことを具体的行動指針として動き出した。土木技術者は、新たな社会システムの構築に向け、土木技術者の使命、果たすべき機能について、各国を代表する技術者達が徹底議論を行う。</p>		

パネル展示企画 日時:平成16年9月8日(水)~10(金)

番号/会場	題目	主旨
展示-1 大講義室 G2110 前の廊下	土木におけるグリーンテクノロジー 環境工学委員会 環境システム委員会 地球環境委員会	<p>近年、あらゆる分野で環境に配慮した技術、グリーンテクノロジーの開発が要求されている。土木工学におけるグリーンテクノロジーとは、環境汚染を起こさず省資源で環境負荷の小さい原料や資材を利用し、省エネルギーで効率が良く環境を乱す可能性のより少ないプロセスを経て、よりよい環境を創造し環境破壊につながらない構造物やシステムを造り上げていくことだと考えられる。本企画では土木学会会員の企業などにグリーンテクノロジーと呼ぶべき技術などの現状をパネル展示で紹介していただき、地球環境保全のための土木分野における努力と取り組みを広く社会にアピールする。</p>